

マイナビキャリアリサーチLab 情報通信レポート（2024年2月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



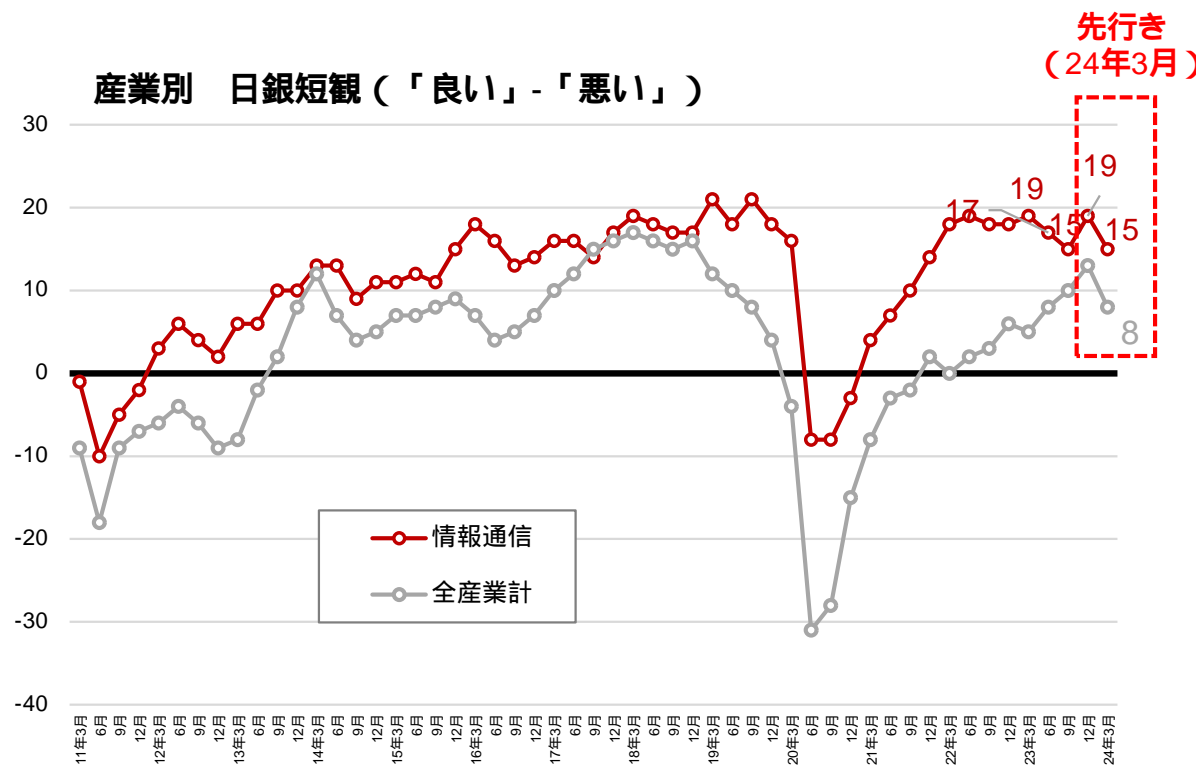
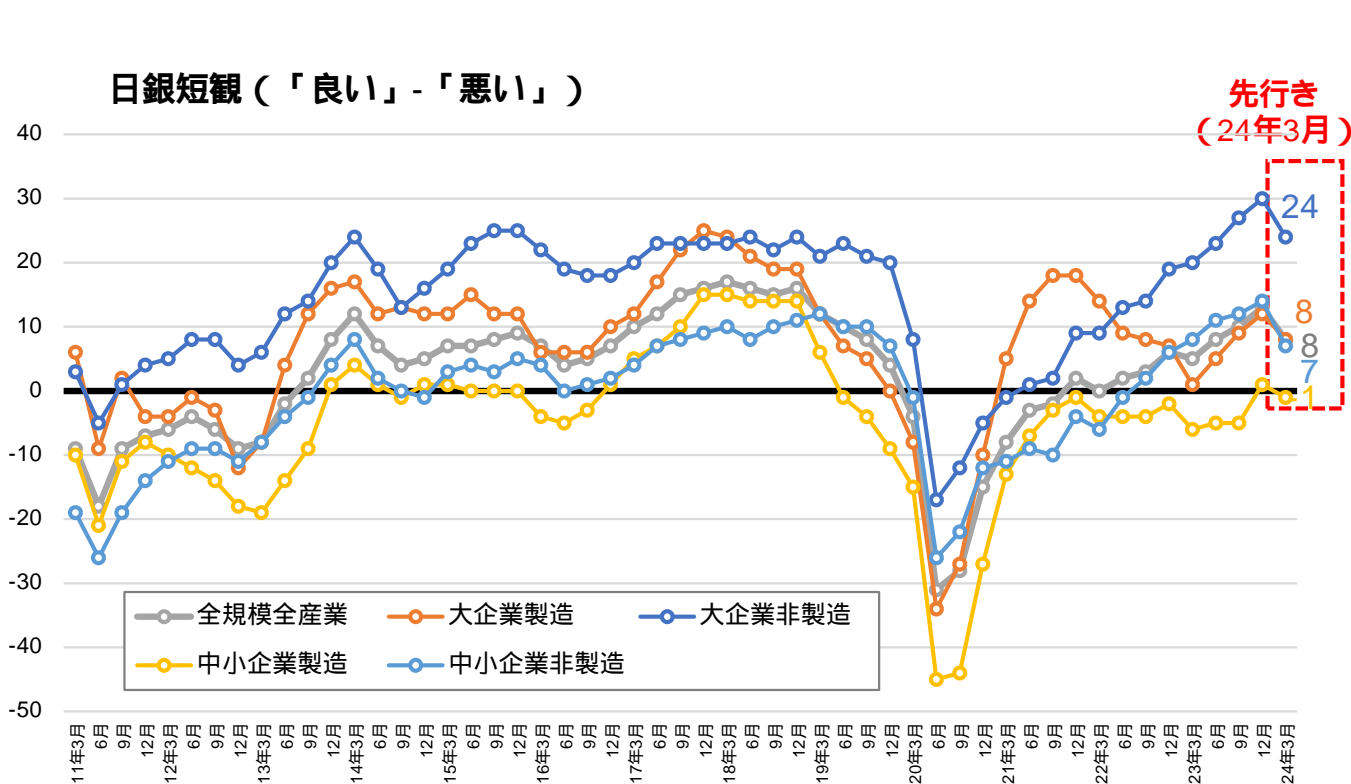
これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足るとされる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は23年全体でみると製造業・非製造業ともに改善 情報通信は下降の見通しだった12月が上昇に転じた

・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、12月は製造業、非製造業のすべての企業規模で改善となった。製造業では、価格転嫁の進展や自動車生産の回復などから、改善が遅れていた中小企業を中心に改善した。改善した業種をみると、供給制約の影響緩和から輸送機械や鉄鋼、非鉄金属などの関連業種が復調している。非製造業は、経済活動の回復や価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。一方、対事業所サービスでは、人件費の上昇などで業況が悪化している。

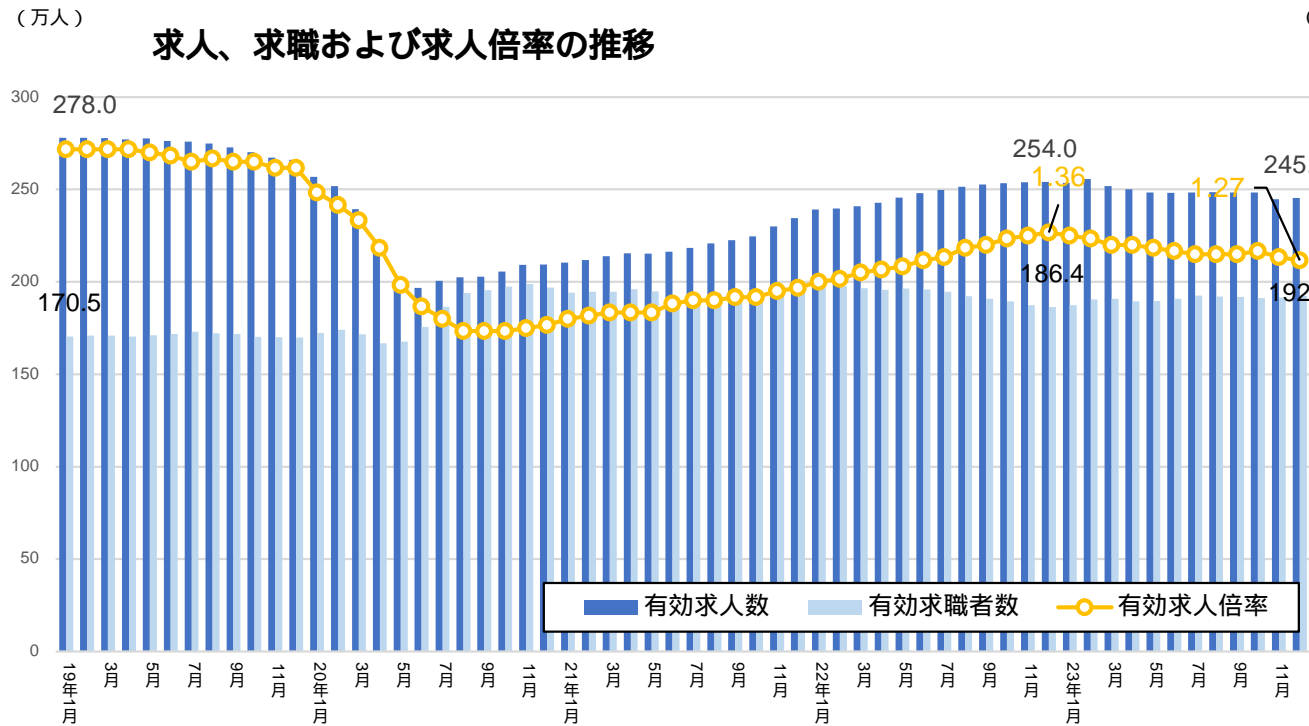
(日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年1月」)

・「情報通信」の業況感は全産業と比較すると好調ではあるものの、23年下半期は下降する見通しであったが、12月は19と上昇した。先行き3月は全産業と同程度の下降見込みとなっている。

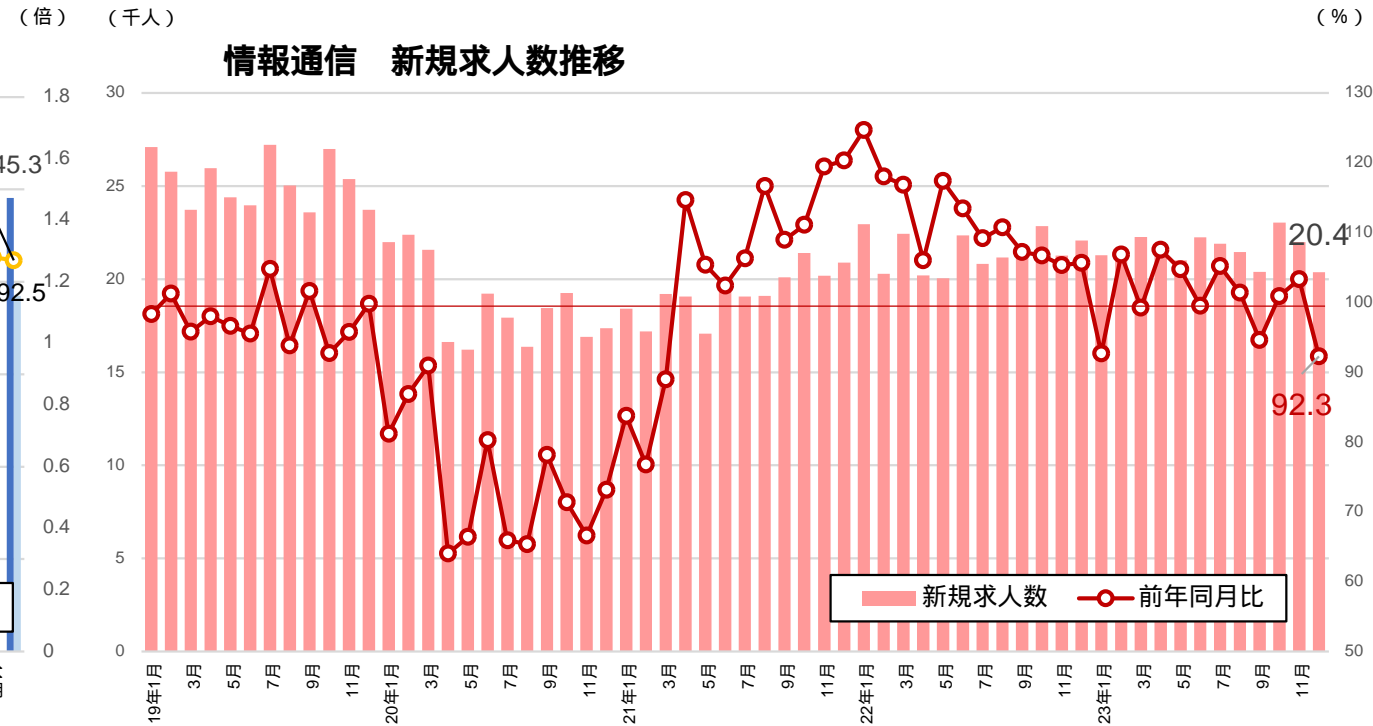


有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比で 0.09ptの微減傾向 情報通信の雇用は前年同月比92.3%（12月）で微減

- ・ 有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年12月の数値をみると、有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比 0.09ptと、微減で推移している。有効求人数は前年同月比で8.7万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で11.8%減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者数は前月比3.3%、前年同月比で0.5%と、ともに増加。2019年1月比では12.9%増となった。
- ・ 2023年12月の情報通信の新規求人数は20,373人。前年同月比92.3%。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成

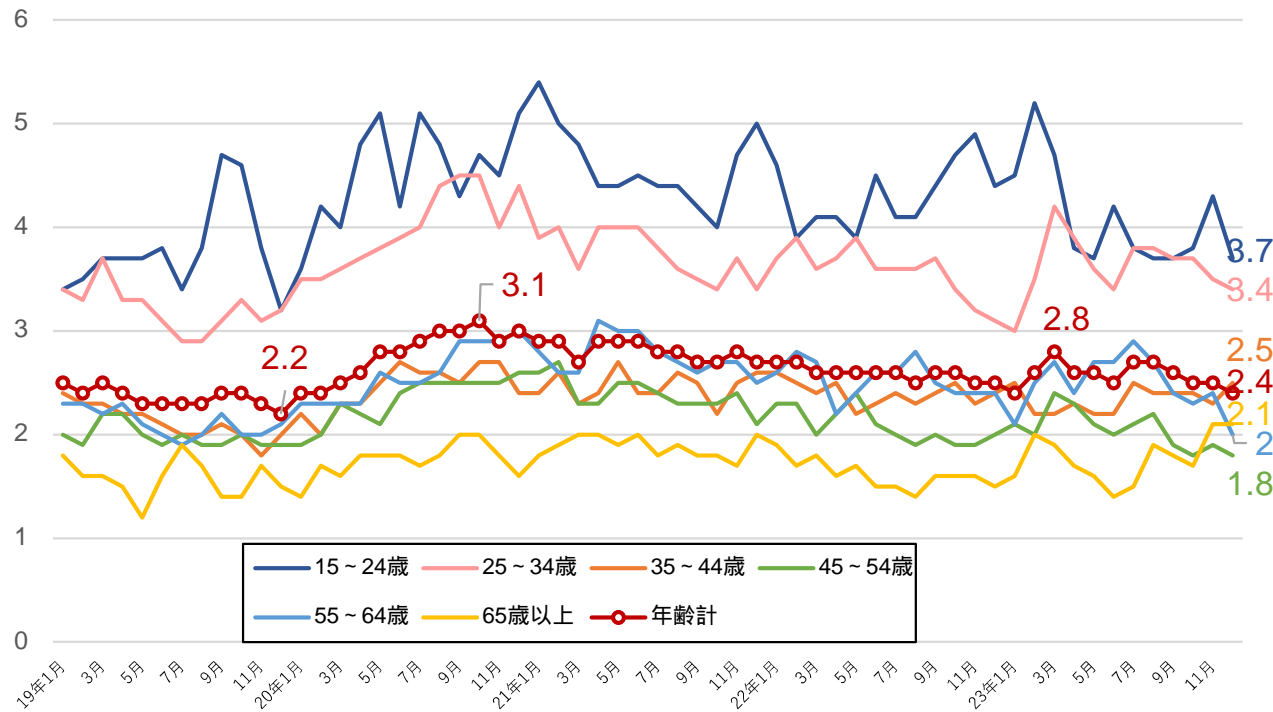


厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む（実数）より作成

完全失業率は2023年12月時点で2.4%と改善傾向 情報通信も全産業平均と同程度の人手不足が続く

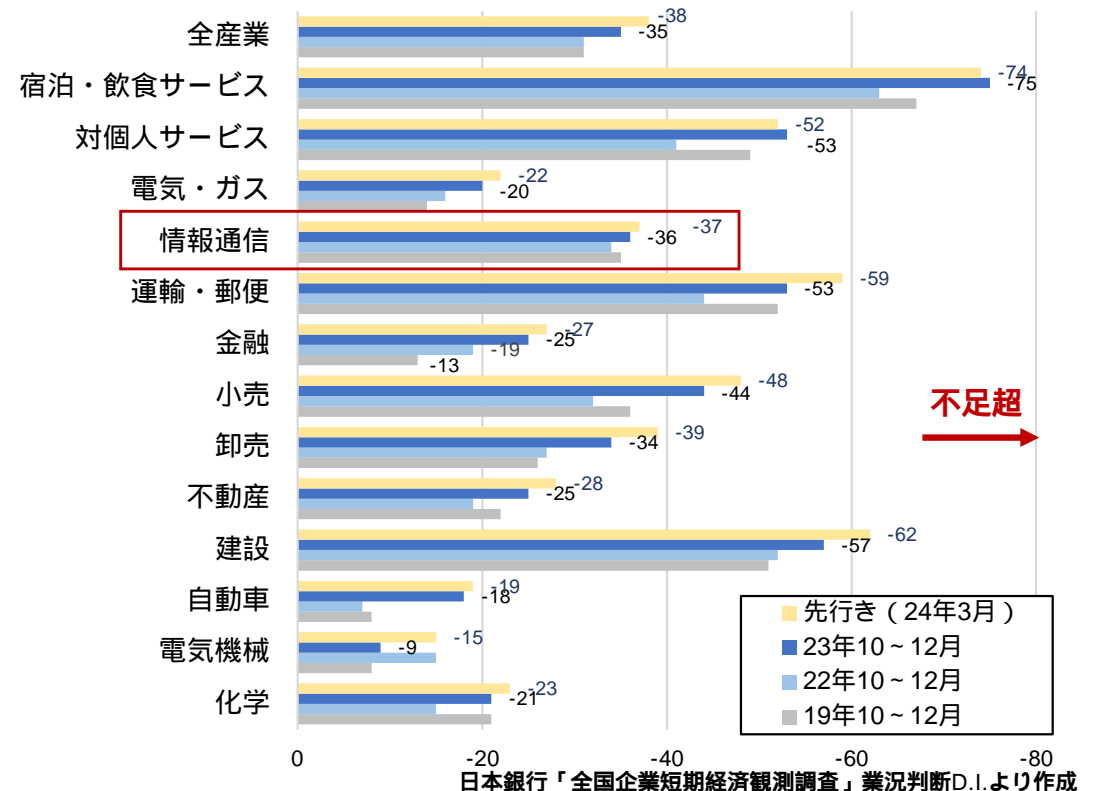
- ・完全失業率は緩やかに改善がみられ、直近の2023年12月では2.4%まで回復している。
- 年代別にみると高齢者（65歳以上）の年代で、やや悪化しているものの、それ以外の年代では概ね改善がみられる。
- 今後は人手不足感は依然高いままだが、有効求人倍率が緩やかに減少している事もあり、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。
- ・「情報通信」の人手不足感は23年10～12月期で 36ptで、先行きについても 37ptと、人手不足が続いている。
- 全産業と同程度ではあるが、人手不足感が徐々に強まる見通しだ。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

情報通信業の2021年企業売上高は29兆3,505億円 常時従業者数は368,713人

業種別動向

情報通信業の2021年企業売上高は29兆3,505億円。その内訳としては、電気通信業、インターネット附随サービス業、放送業、テレビジョン番組制作業の順に大きく、特に電気通信業が68%と大きな割合を占めている。常時従業者数は368,713人で、各業種の占める割合は電気通信産業が43%と企業売上高の構成比と比較すると低く、インターネット附随サービス業が40%と大きい割合を占めている。

電気通信業

総務省の移動通信トラフィックの現状（令和5年9月）によると、移動通信トラフィック（月間平均トラフィック）は直近10年間で約14.1倍に増加した。5Gサービス開始の2020年3月からは約3年間で約1.9倍になっている。このまま技術革新がなければ、情報通信ネットワークの消費電力の大幅な増大が懸念され、次世代通信規格6Gに対する各社の動きが注目となる。

テレビジョン番組制作業

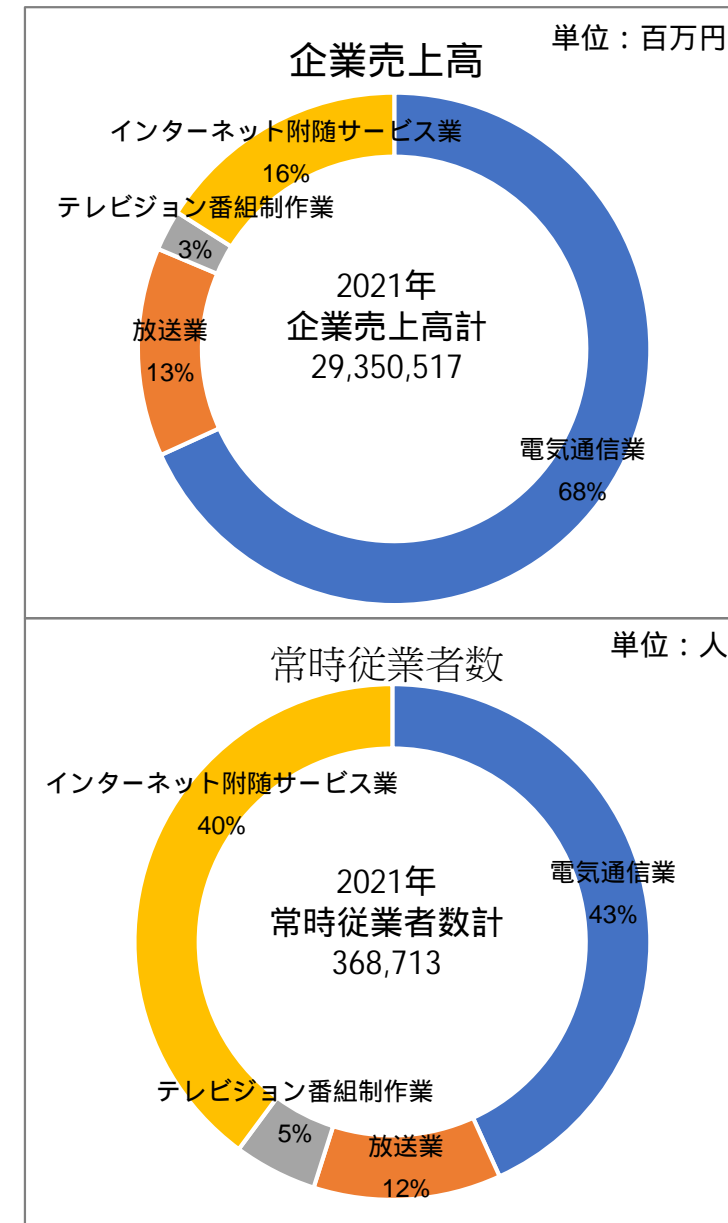
東京商工リサーチの「テレビジョン番組制作業」倒産動向調査によれば、テレビ番組の制作会社の倒産が、2023年9月までに過去10年間で最多を更新した。2023年1-9月のテレビ番組制作会社の倒産は14件で、前年同期の6件から大きく増加している。コロナ禍から長引く受注減に加え、制作コストや人件費の上昇などから、小規模の制作会社を中心に、倒産は今後も高い水準で推移する可能性が高い。

放送業

経産省の特定サービス産業動態統計によると、2023年10～12月の売上高はテレビ広告1兆2,956億円、ラジオ広告3,480億円で、ともに前年同期比3.1pt減となった。しかし一部では成長した項目もあり、電通の「日本の広告費」によると、見逃し配信などのインターネット動画配信広告を主とするテレビメディア関連動画広告費が前年比140.6%の350億円と高成長した。

インターネット附随サービス業

経産省の令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）によれば、令和4年の日本国内のBtoC-EC市場規模は22.7兆円（前年比9.91%増）、BtoB-EC市場規模は420.2兆円（前年比12.8%増）に増加した。また、EC化率はBtoC-ECで9.13%（前年比0.35pt増）、BtoB-ECで37.5%（前年比1.9pt増）と増加傾向にある。

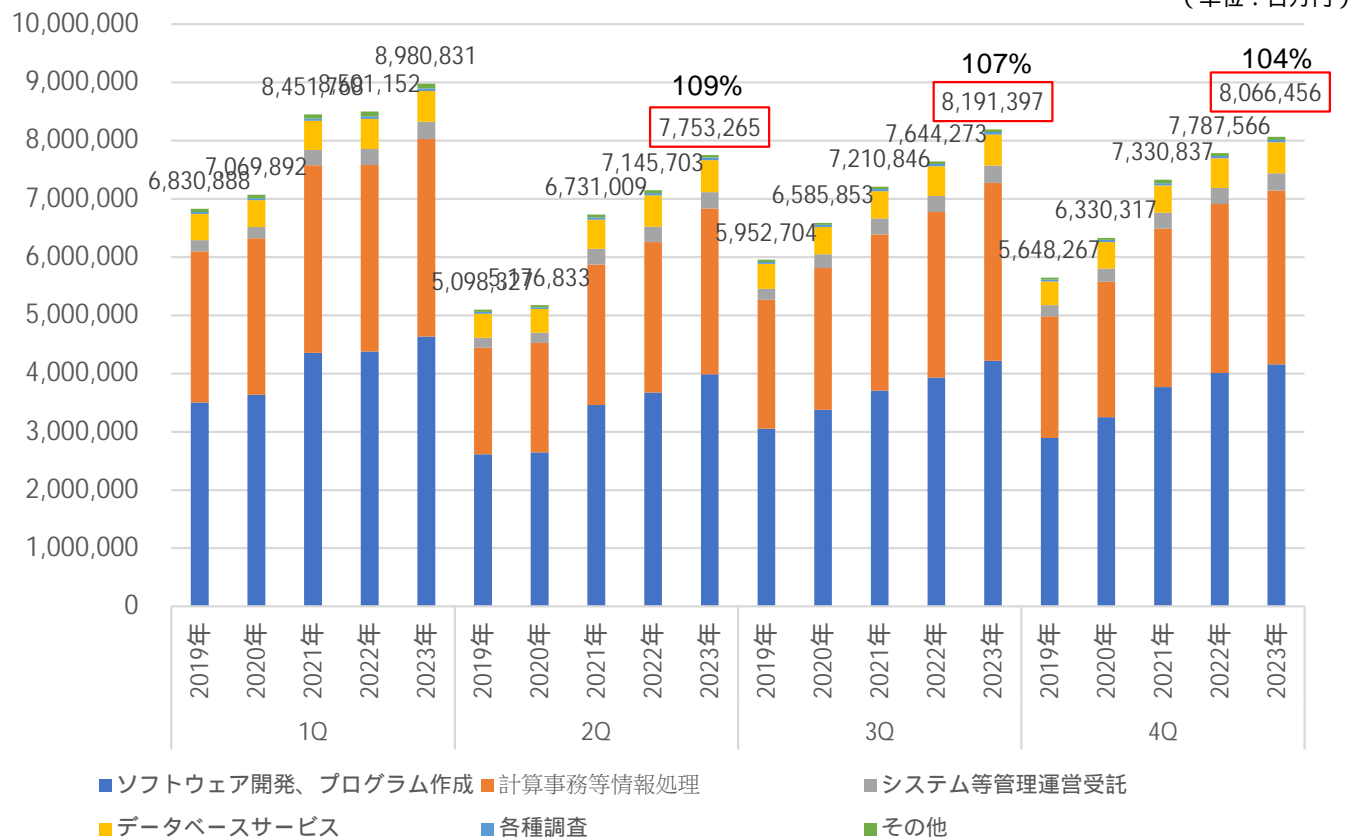


情報サービス業7～9月期売上高は8兆1,913億9,700万円、対前年107%
常用従業者数は460,949人、102%

特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）の2023年12月分速報によると、情報サービス業の2023年10～12月期売上高は8兆664億5,600万円、対前年104%となった。2023年7～9月期の売上高が対前年107%と比較して、伸び率としては減少した。2023年7～9月期の常用従業者数は459,823人で102%の増加。いずれの四半期でも増加率は落ち着きを見せている。

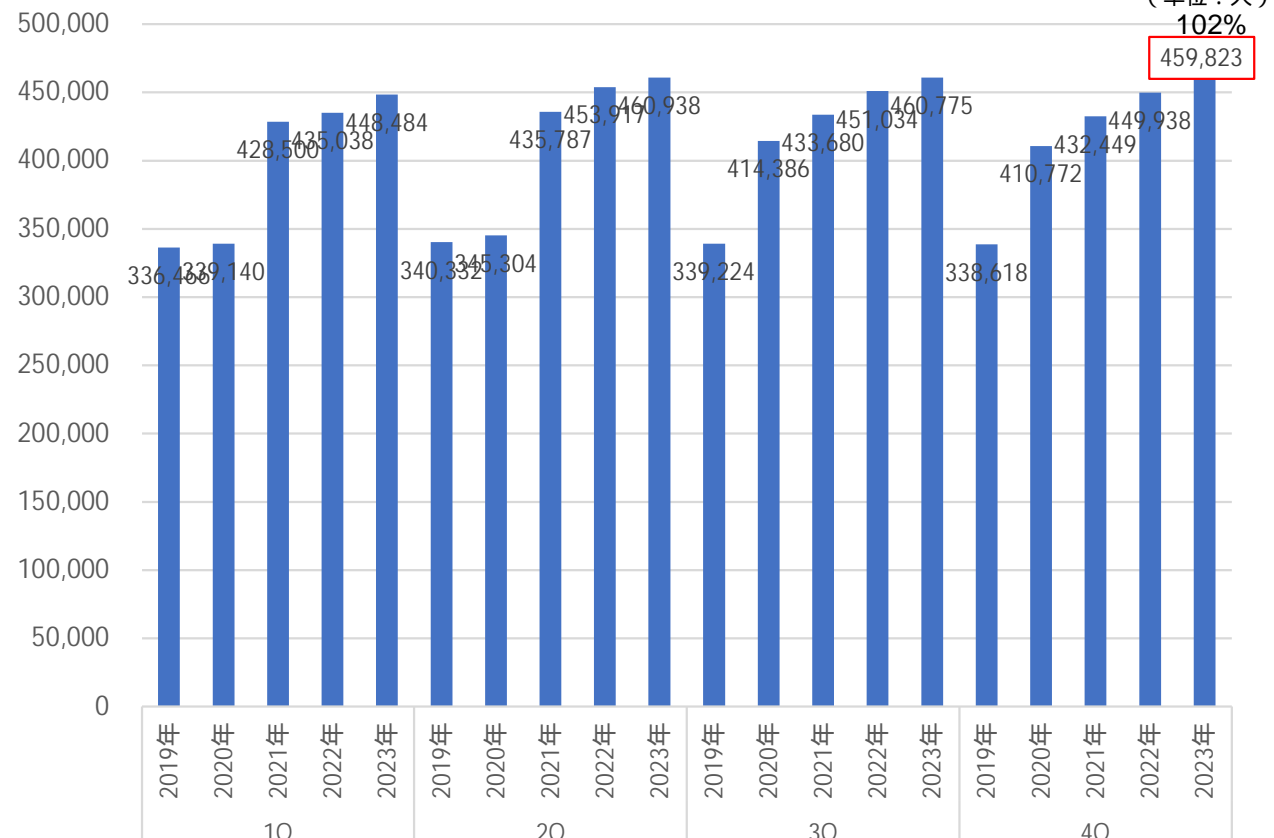
情報サービス業の四半期別売上高推移

(単位：百万円)



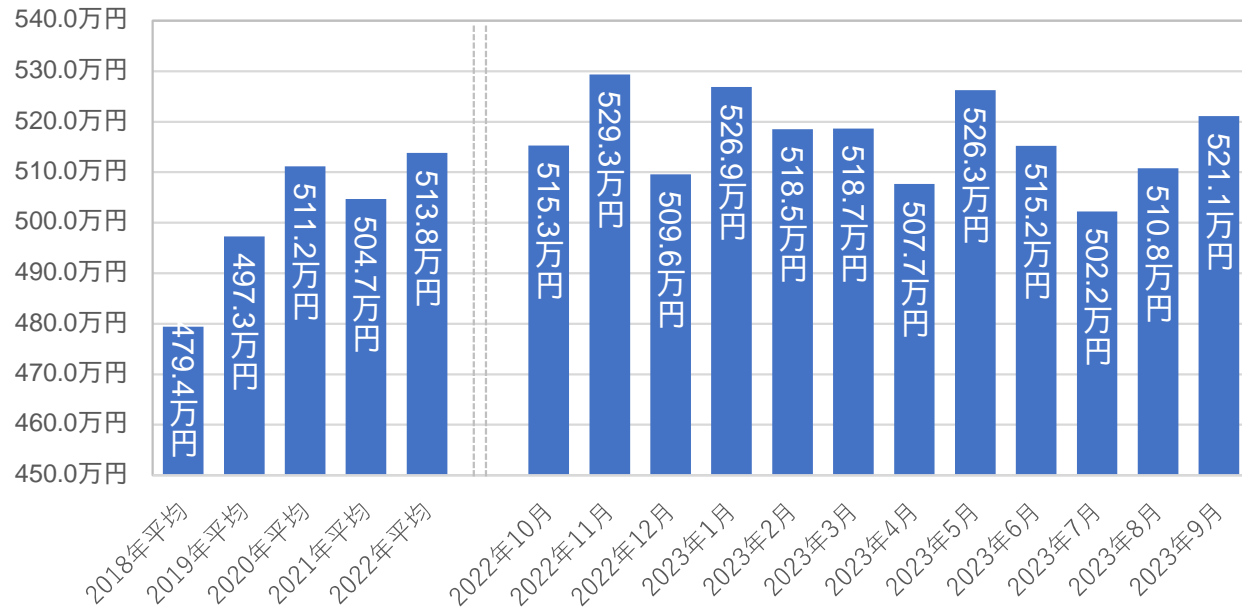
情報サービス業の四半期別常用従業者数推移

(単位：人)



情報通信業の正社員の平均初年度年収は2018年から2020年までは上昇がみられたが、2021年にやや落ち込み、2022年は上昇に転じた。また求人件数の傾向としては、2018年から2020年はほぼ横ばい。2021年、2022年は2年連続で増加している。求人件数は2023年3月,6月,9月と3カ月ごと、四半期のタイミングで山がある。

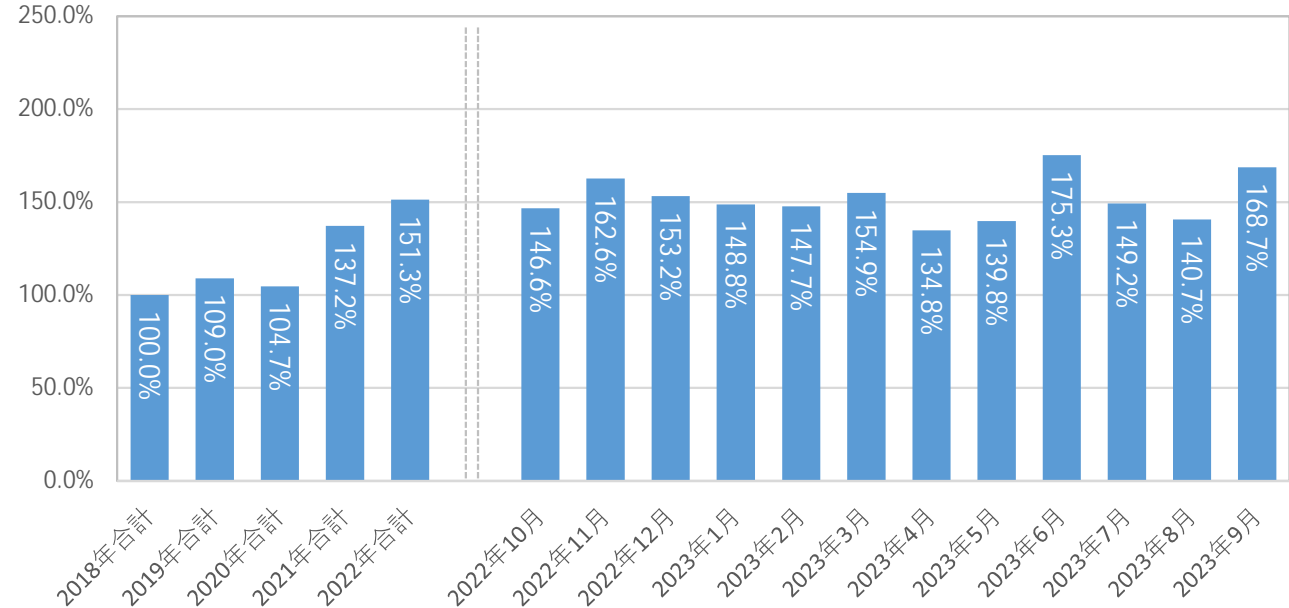
情報通信の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

情報通信の求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

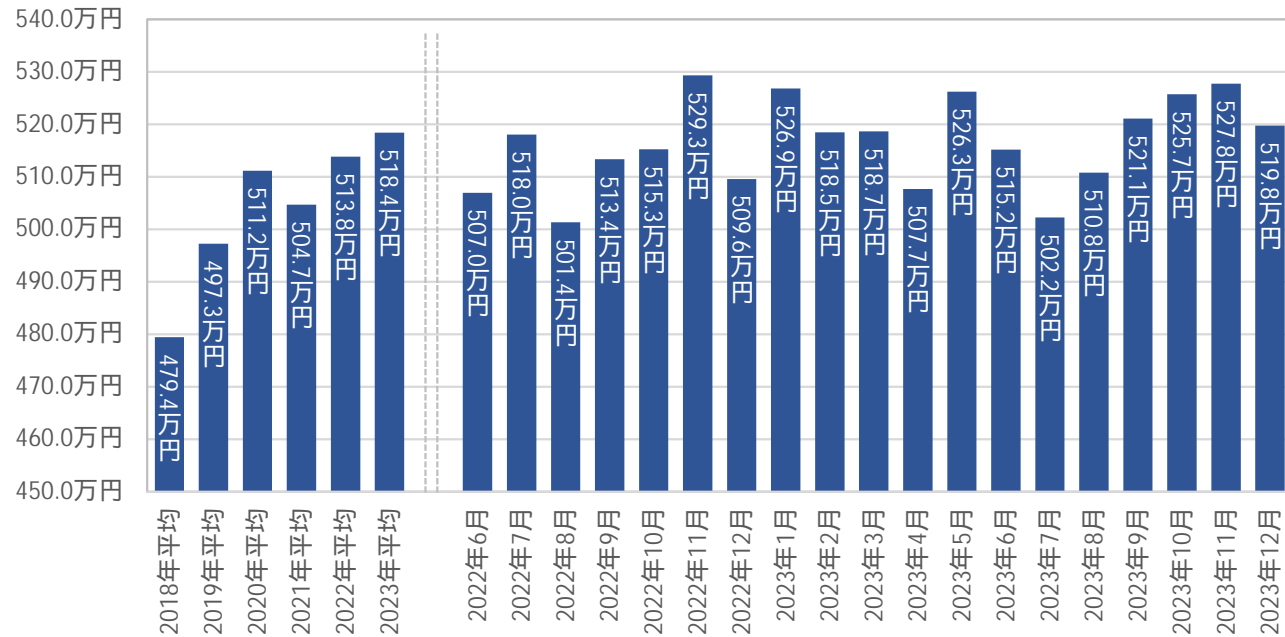
「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。

正社員の平均初年度年収・求人件数推移

情報通信業の正社員の平均初年度年収は2023年に上昇し、年平均で518.4万円となった。
また求人件数の傾向としては、2021年、2022年の2年連続で大きく上昇し、2023年平均は2018年対比150.5%で2022年と同程度で高止まりしている。月別に見ると2023年3月,6月,9月,12月と3カ月ごと、四半期のタイミングで山がある。

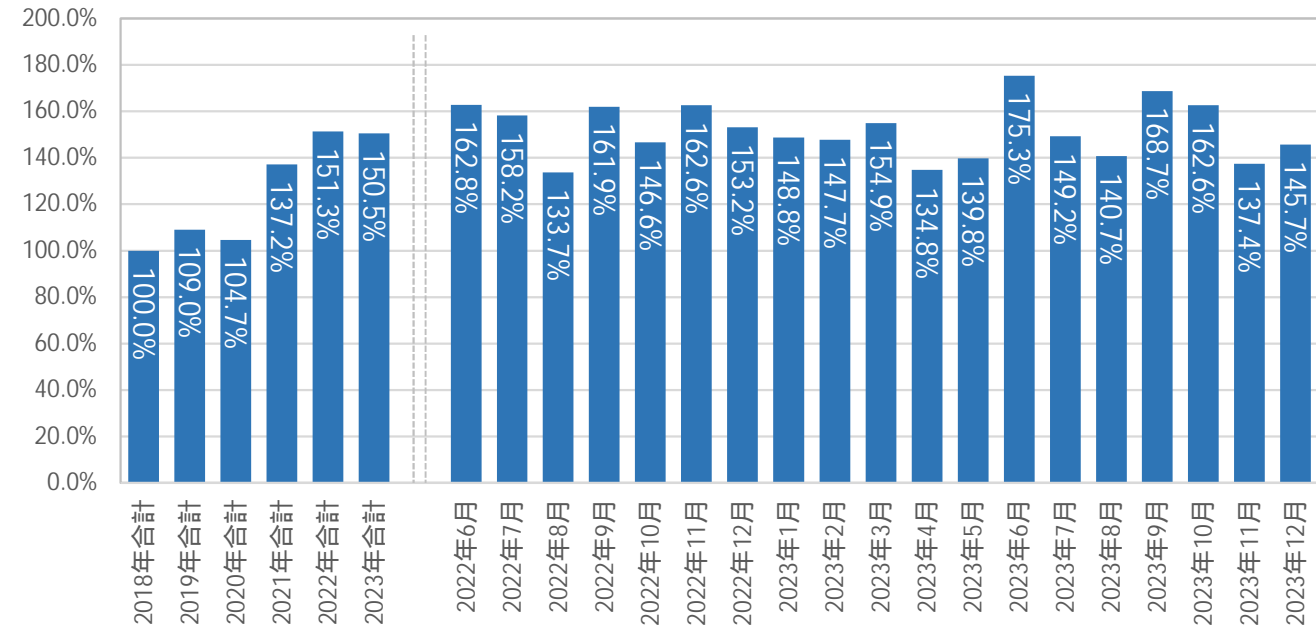
情報通信の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

情報通信の求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。